

【談話】 受託収賄容疑による文部科学省の科学技術・学術政策局長の逮捕にあたって

林文部科学大臣の監督責任、安倍首相の政治責任を厳しく問うとともに、  
徹底した真相究明を求めます

2018年7月10日  
全日本教職員組合（全教）  
書記長 小畑 雅子

7月4日、文部科学省の科学技術・学術政策局長が、受託収賄容疑で東京地検特捜部に逮捕されました。事実であれば、文部科学行政に対する国民の信頼を大きく裏切る言語道断の許しがたい行為です。

今回の容疑は、局長が官房長だった2017年5月、東京医科大学への支援事業選定での便宜を図った見返りに、2018年春の同大入試で自分の子どもの不正合格を求めたとされるものです。文科省の政策決定過程と大学入試の二重の不正が行われたこととなります。事件の舞台となった「私立大学研究ブランディング事業」は、独自色のある研究計画を進める私立大学を国が選定し支援する「競争的資金」の一つで、2016年度から始まりました。東京医科大学は2016年度に落選したにもかかわらず、ほぼ同じ内容で申請し、2017年度には選定されたことから、選定過程で局長（当時の官房長）から何らかの働きかけがあったのではないかとされています。選定手続きの公正・公平が担保されているのか、選定をする有識者会議の中立性が歪められているのではないかなどの疑惑が持たれています。

同時に、問題の背景には、経営が悪化している私立大学への私学助成は大幅にカットする一方で、「競争的資金」を通じて大学側に国の政策にもとづく改革を促すという、文科省の大学政策があります。「骨太の方針2018」の「高等教育無償化」において、給付奨学金の支給にあたって、受け入れる大学側にも「学問追究と実践的教育のバランス」を課し、「実務経験のある教員」や「理事に産業界等の外部人材を複数任命」などの条件をつけようとしていることも、こうした大学政策の延長線上にあります。

今回の事件が、文科省の組織的な天下り問題が発覚した時期や加計問題で文科行政が問われていた時期と重なっていたことも看過できない問題です。全教は、文科省の天下り問題にあたって発出した書記長談話（2017.2.28付）において、天下り先の多くが大学だったことを指摘した上で、「そこには、文科行政主導による文科官僚と大学の癒着の問題が見えてきます。2013年6月に閣議決定された『スーパーグローバル大学』構想に見られるように、財界の言うままに、『グローバル人材の育成』とそのための『大学改革』を、政治の力と補助金の誘導で大学に押し付けようとする安倍政権の大学政策が根本にあると言わざるを得ない」と指摘しました。問題の本質は、何ら変わっていないと言わなければなりません。

第196通常国会では、厚労省のデータねつ造、財務省の文書改ざん、セクハラ問題、防衛省の日報隠ぺいなど、国政が歪められる事態が次々に明らかになりました。その背景には、森友・加計疑惑に象徴される安倍政権の国政の私物化があります。局長の任命責任も含めて安倍首相の政治責任が問われる重大な問題です。また、受託収賄があったとされる時期は、林文部科学大臣の在任中であり、その監督責任が厳しく問われます。

全教は、林文部科学大臣の監督責任、安倍首相の政治責任を厳しく問うとともに、徹底した真相究明、憲法と子どもの権利条約にもとづく教育政策への抜本的な転換を強く求めるものです。

以上